

「関西文化学術研究都市の開発と諸問題」

Development of Kansai Science City

實 清隆*

Kiyotaka Jitsu

【摘要】

当論文は京阪奈の3府県に跨って建設されている関西文化学術研究都市（以下学研都市と称す）の成立から2003年に至るまでの建設のプロセスとこの開発を巡る諸問題についてアプローチする。

I 関西学研都市の成立へのプロセス

関西学研都市は京都府、大阪府、奈良県の2府1県にわたり、その面積が15,000haで、地形的にはその大半が緑豊かな京阪奈丘陵に入り、位置的には大阪の都心から30km、京都の都心から20kmで両都市の通勤圏に入る（図1）。

関西学研都市建設のプロジェクトの構想は1978年の奥田東、京都大学総長が座長となった「関西文化学術研究都市調査懇談会」の答申が起点となっている。同懇談会が構想を提出する際に以下の状況が踏まえられた。（1）1965年頃から、1970年の大阪万博建設用の山砂利が京阪奈丘陵の中央部から採取され、その跡地を都市基盤整備公団が買収し、1970年から区画整理事業を開始した。関西地区では千里、泉北に次ぐ第3の

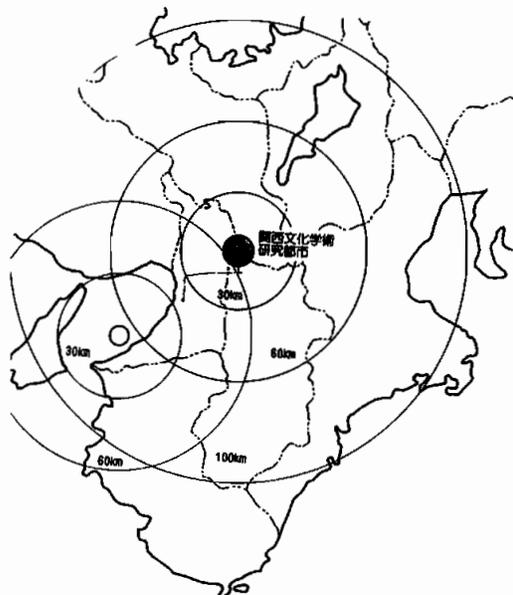


図1 関西文化学術研究都市の位置
(学研都市建設推進機構)

ニュータウンの建設がこの地を中心に開始されていたという実績。(2) 国土開発としても全国レベルでの新産業都市の建設など「産業」中心の開発が行き詰まり、「学術・文化・技術」の開発にも目がつけられ出した。とりわけ1960年代後半から首都の過密機能の分散策として公的機関の研究機関が集められ、筑波研究学園都市が建設されたが、これが単に学術・研究基盤の整備充実だけでなく、高度情報、ハイテク時代での地域活性化の起爆剤となり、東京圏の発展に大きく寄与している実績。

この構想を受けて1982年国土庁が「関西学術研究都市基本構想」を発表し、この中で学研都市が「新文化首都」と成長すべく位置づけている。

国土庁は学研都市を国家事業として受け入れるに当たり、学研都市に関わる公共事業の試算を行っている。幹線道路(国道24号京奈バイパス、国道163号、第二阪奈、地域内の幹線道路等)・鉄道(東大阪生駒鉄道の延伸等)・治水・下水・学研都市内公共施設などに約1.2兆円と踏んだ。

1986年に地元3府県、財界、学界を中心に財団法人「関西文化学術研究都市建設推進機構」が発足し、翌1987年「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」が内閣総理大臣決定された。同年「関西文化学術研究都市建設促進法」が制定され国家プロジェクトとして動き出すことになった。

1988年4月、国土庁に「関西文化学術研究都市建設推進室」が、同年6月、住宅都市整備公団にも「関西文化学術研究都市整備局」が置かれた。更に、1989年8月、学研都市のフィクサー的役割をもつ株式会社「京阪奈」が設立され、学研都市建設の基盤が固まった。

Ⅱ 学研都市の開発方式

このプロジェクトは財団法人「関西文化学術都市推進機構」、都市基盤整備公団、地元自治体、研究機関など産官民が一体となって都市づくりが推進されていった。その開発方式は以下の通りである。

(1) 小都市群からなる12もの「クラスター」をつくり、そのクラスターごとに個性化を図ると共に開発をめぐる状況の変化にフレキシブルに対応する(図2・表1)。

(2) 学術研究都市とはいえ、単に「学術研究機能」に特化するだけでなく「居住機能」も充実させ環境の保全とも結び合わせ、働・住・憩・学のバランスの取れた魅力あるまちづくりをする。

(3) 地域全体の人口は38万人。文化学術

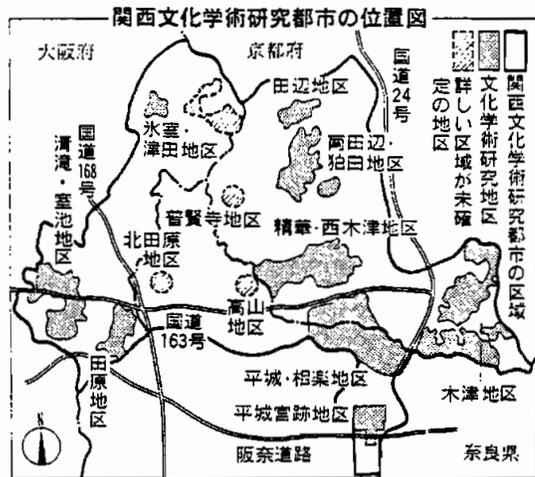


図2 関西文化学術研究都市位置図(朝日 1998.3.29)

表1 学術研究地区の整備計画（学研都市建設推進機構）

府 県	文化学術研究地区名	面 積 (ha)	人 口 (千人)	概成時期	文化学術研究施設等の整備 【具体的な施設等】
京都市	田 辺 地 区	100	—	既に概成	教育研究施設の整備を図る。 〔同志社大学、同志社女子大学〕
	南田辺・狛田地区	338	19	平成12年	創造的な基礎研究、応用研究を行う施設、 高齢者に関する研究を行う施設等の整備 を図る。 〔京都府花き総合指導センター〕
	木 津 地 区	740	40	平成12年	自然科学系の創造的な基礎研究、応用研 究を行う施設等の整備を図る。
	精華・西木津地区	494	25	平成7年	文化学術研究交流施設、創造的な基礎研 究、応用研究を行う施設、文化、芸術に 関する高度な研究を行う施設、情報提供 施設等の整備を図る。 〔文化学術研究交流施設、国際電気通 信基礎技術研究所、国際高等研究所〕
	平城・相楽地区 (京都府城)	264	30	平成2年	生活関連の研究開発を行う施設等の整備 を図る。〔ハイタッチリサーチパーク〕
	普賢寺地区	未定	未定	未定	農業系等の試験研究施設等の整備を図る。
	小 計	1,936	114	—	—
大阪府	氷室・津田地区	65	3	平成7年 (当面目標)	先端技術分野における研究・教育施設、 共同利用研究施設及び研修施設並びに教 育研究施設等の整備を図る。 〔関西外国語短期大学、イオン工学センター〕
	清滝・室池地区	340	3	21世紀初頭	緑の文化園構想の推進、教育・研究施設 等の整備を図る。 〔大阪電気通信大学、緑の文化 園構想関連施設〕
	川 原 地 区	127	10	平成7年	健康等生活文化に関連した分野における 研修、研究等を行う施設等の整備を図る。
	小 計	532	16	—	—
奈良県	平城宮跡地区	142	1	21世紀初頭	特別史跡平城宮跡の保存整備、朱雀大路 復元整備、文化財、考古学に関する総合 的な研究施設等の充実、整備を図る。 〔特別史跡平城宮跡、朱雀大路、 奈良国立文化財研究所〕
	平城・相楽地区 (奈良県城)	362	38	平成2年	生活関連、情報関連分野の研究開発を行 う施設の整備及びこれらに関連する研究 施設等の整備を図る。
	高 山 地 区	未定	未定	未定	先端科学技術大学院及び関連する民間研 究所等の整備を図る。 〔先端科学技術大学院〕
	北 田 原 地 区	未定	未定	未定	高山地区の機能と関連した文化学術研究 施設等の整備を図る。
	小 計	504	39	—	—
	合 計	2,972	169	—	—

注1. 面積及び想定人口は、建設計画レベルでの未確定地区分等を除いた合計値であります。

注2. 普賢寺地区、氷室地区、高山地区、北田原地区は、整備のための条件が整った時点で区域の確定、拡大が行われます。

研究地区の人口は18万人。同地区の従業人口は6万人を想定。

(4) 文化学術研究地区の周辺地区では道路など交通網、レクリエーション施設、住宅などを建設する。

Ⅲ 関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市との比較

学研都市の建設戦略は筑波研究学園都市（以後「筑波」と称す）のそれを参考にしている。ここで両者を比較する。（ここでは学研都市を関西、筑波学園都市を筑波と略す）

- 1) 位置は「関西」が大阪・京都の都心から20～30kmに対し「筑波」は東京から60km。「関西」は大阪・京都への通勤圏内にあるため直接学研と結びつかない。
- 2) 面積は学研都市の開発クラスター 2170ha、「筑波」2700ha、新規計画人口は学研都市18万人、「筑波」10万人とやや学研都市が人口に重みがある。
- 3) 「筑波」は主として新しい学術拠点整備に重点が置かれたのに対して、「関西」は学術研究振興のほか、地元の産業振興、新都市づくり（ニュータウン建設）にも力点が置かれている。
- 4) 都市の開発形態は「関西」がクラスター型開発に対して、「筑波」は大規模前面開発である。
- 5) 都市開発主体については「関西」が民間エネルギーの積極的投入に対して、「筑波」は「官」主導になっている。
- 6) 研究分野は「筑波」が自然科学に特化しているのに対し、「関西」は自然、人文科学にも力点が置かれている。

Ⅳ 第1ステージ（学研都市建設開始から1995年）の学研都市の建設

(1) 学術研究施設の進捗状況

学術研究機関のうち大学関連施設の立地状況は、1984年氷室津田地区に関西外語短大、1986年田辺地区に同志社、同志社女子大学、1987年清滝室池地区に大阪電通大、1991年高山地区に奈良先端科学技術大学院大学が進出した。

大学以外の主な学術研究関連施設は、1989年国際電気通信基礎技術研究所（ATR）、1990年ハイタッチリサーチパーク（積水ハウス総合研究所、福寿園J E U G I A、クロイ電機等）、1991年島津製作所、1992年住金ハイクオリティ研究所、キャノンエコロジー研究所、国際高等研究所、地球環境産業技術研究機構（RITE）が設立された。

研究開発型産業施設としては1986年南田辺粕田地区に京都府花卉総合指導センター、1991年氷室・津田地区にイオン工学センター、1994年に自由電子レーザー研究所、木津地区に1995年バイエル薬品研究所などが設立された。以上、1995年までに46ヶ所の学術研究施設が設立された。1993年文化学術研究交流施設（けいはんなプラザ）が開設し、この施設が学研都市の学術研究機関のコントロールセンターの役割を果たすことになる。

関西財界としても、学研都市と京都市南部の高度集積地域とを連結させ、「日本型シリコンバ

實：「関西文化学術研究都市の開発と諸問題」

表2 学研都市主要施設立地状況（学研都市建設推進機構）

立地施設等一覧

2003年(平成15年)7月1日現在

進捗度	文化学術研究地区名	施設等の名称	開所時期	備考
開設済	田辺地区 (2施設)	同志社大学(京田辺校地)	1986年4月	1994年4月工学部が移転統合
		同志社女子大学(京田辺校地)	1986年4月	
	南田辺・柏田地区	(社)京都フラーセンター	1986年4月	
		京都厚生年金休暇センター	1988年10月	
		京都府農業資源研究センター	1997年4月	
		京都府立大学農学部附属農場	1997年4月	
	本津地区 (2施設)	パイエル薬品㈱ 中央研究所	1995年5月	
		日本原子力研究所関西研究所 光子科学研究所(きつぷ光科学館ふおとん) (ITBL共同利用センター)	1999年7月	2001年7月開館 2002年6月開所
	精華・西本津地区 (17施設)	㈱国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	1989年4月	
		㈱島津製作所 基礎技術研究所(けいはんな)	1991年7月	
日本電信電話㈱ NTTコミュニケーション科学基礎研究所		1991年7月	NTT京都ビル内(1998年3月移転)	
文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」		1993年4月		
キャンパル エコロジー研究所		1993年3月		
(財)国際高等研究所(IIAS)		1993年10月		
(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)		1993年11月		
松下電器産業㈱ 先端技術研究所・黎明研究所		1994年4月		
けいはんな記念公園(京都府立関西文化学術研究都市記念公園)		1995年4月		
京セラ㈱ 中央研究所		1995年7月		
ルイ・ルルー美術館		1997年6月		
通信総合研究所けいはんな情報通信融合センター(CRI)		2000年7月	2003年6月オープンラボ開所	
大川センター		2001年4月		
ウェスコム㈱ 京阪情報技術研究所		2002年7月		
国立国会図書館関西館		2002年10月		
私のしごと館		2003年3月	2003年10月本格稼働予定	
オムロン㈱ 京阪モノバリエーションセンター		2003年5月		
平城・相楽地区 (20施設、3ヵハイテクリサーチパーク1施設、ならやま研究パーク6施設)	ハイテック・リサーチ・パーク ()内は開所時期 京都科学 KYOTO KAGAKU開発センター、クロイ電機㈱ クロイハイテック研究所、 ㈱JEUQIA JEUQIA eole、積水ハウス㈱ 積水ハウス総合住宅研究所、 ㈱二条丸八 二条丸八セレクトーニャー研究所、㈱福寿園 福寿園CHA研究センター、㈱フジヤ フジヤHRセンター、 吉澤マネキン㈱ YOSHICHI情報センター、原文㈱ ワタプルホーム・ファインディング研究所(以上、1990年9月) ㈱PH総合研究所 研修開発センター(1991年11月)、山中㈱ YAMANAKAアート研究センター(1992年4月)、 ㈱きんぐ 京都研究所(1992年10月)、(財)松下社会科学研究財団 松下資料館(1994年5月)			
	アタカ工業㈱ 環境研究所	2001年10月		
	ならやま研究パーク ()内は開所時期 (財)南部経済センター(1994年6月)、大和ハウス工業㈱ 総合技術研究所(1994年9月)、 三笠産業㈱ ならやま研究所(1994年11月)、アイコム㈱ ならやま研究所(1994年11月)、 ㈱三輪そうめん山本 麵ゆづり館(1995年5月)、ニツク㈱ ならやま研究所(1995年5月)			
	関西外国語大学短期大学部(穂谷学舎)	1984年4月		
	関西外国語大学国際言語学館	1996年4月		
	㈱イオン工学センター、㈱イオン工学研究所	1990年7月	1992年4月全面稼働	
	大阪大学工学部工学部材料自由電子レーザー研究施設	1994年5月		
	研究交流施設「津田サイエンスコア」	1995年10月		
	三島㈱ 中央研究所	2002年8月		
	大阪電気通信大学(西條学舎)	1987年10月		
田原地区 (10施設)	水辺自然園(美の工作館)、美の宝島、生駒ダンボールランド、室池ワイプブルズ、グリーンアイランド、 センタープラザ(緑の文化園総合案内所)、SEI生駒セミナーハウス、 シャープ労働組合研修所レクリエーションセンター(アイ・アイランド)、 (財)精華商工会青年交流センター(精華ロッジ)			
	東京海上火災保険㈱ 西日本研修センター	1994年6月		
	日本スピードショー㈱ 本社・研修所	1995年1月		
	奈良文化財研究所	1992年4月		
	特別史跡 平城宮跡 朱雀門	1998年2月		
	特別史跡 平城宮跡 東院庭園	1998年4月		
	史跡 平城京 朱雀大路	1999年3月	第1期事業完成	
	(社)関西電子工業振興センター 生駒試験所	1970年3月		
	高山竹材園	1989年7月		
	奈良先端科学技術大学院大学[NAIST]	1991年10月	1993年度から学生受入	
高山地区 (7施設)	研究交流施設「高山サイエンスプラザ」	1993年10月		
	通信・放送機構 奈良リサーチセンター	1995年5月		
	夢天製菓㈱ 奈良研究開発センター	1998年4月		
	日本電気㈱ 関西研究所	1998年4月		
	ならやま研究パーク			
	㈱長竹糖菓堂 (仮称)ならやまDUO本部	2003年9月開所予定		
	特別史跡 平城宮跡 第一次大極楽院復原	1989年度(平成元年度)から復原整備の調査開始		
整備中	平城宮跡地区			
	精華・西本津地区	関西電力㈱、大阪ガス㈱		
計画中	永堂・津田地区	大阪信愛女子学院(仮称)		
	高山地区	醸造化学工業㈱、㈱森精機製作所、THK㈱		
構想中		国立文化財総合機構(仮称)、国立総合芸術センター(仮称)、京都大学教育研究施設		

*文化学術研究地区外の周辺地区には、大阪国際大学等が立地している。

開設済 75施設、整備中2施設、計画中 6施設、構想中 3施設

レー」形成の期待が寄せられた(表2)。

(2) 住宅建設の進捗状況

住宅建設については、学術研究的施設とは違い、1988年に学研都市のプロジェクトが国土庁の認可を受け国家的プロジェクトとしてスタートする以前から、一部の地域では既に開始されていた。平城地区が1970年、相楽地区が1978年、田原地区が1983年、祝園地区では1985年より、いずれも住宅都市整備公団によって土地区画整理事業がとり行われ分譲されていた。例えば、1988年現在、平城・相楽地区(奈良県・京都府)では2.1万人(6187世帯)で計画人口の29%、クラスター内の合計では2.2万人(6475世帯)で計画人口の12%がすでに居住していた。木津地区ではプロジェクトが認定された後の1988年に住宅地の造成が開始された。

第1ステージ終了時の1995年現在のクラスターごとの進捗状況をそれぞれの計画人口で検定すると田辺1%、木津3%、精華・西木津10%、平城相楽(京都)10%、平城相楽(奈良)83%、平城宮跡64%、全体で4.6万人(1.5万世帯)で26%が実現したことになる。住宅開発大半の計画が21世紀初頭を目標として設定されているのを考えると住宅の張り付き・入居状況はダブルが弾け、不況に陥ったことが大きく影響してはかばかしくない(表3)。

表3 学研都市クラスター別人口推移(学研都市建設推進機構)

クラスター名	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度
田辺町 田辺地区	138	170	144	147	145	145	144	130	115	125	133
木津町 精華・西木津地区			0	0	0	249	548	697	742	1,066	1,347
木津町 平城・相楽地区		718		2,885	4,895	5,572	6,322	7,649	8,468	8,981	9,208
精華町 精華・西木津地区								320	542	1,370	2,487
精華町 平城・相楽地区				15	314	518	824	1,183	1,541	2,058	3,102
奈良市 平城・相楽地区	16,013	17,365	17,564	18,284	19,449	20,599	21,948	22,557	23,117	24,100	25,358
奈良市 平城宮跡地区	363	201	225	292	357	438	499	492	564	585	647
生駒市 高山地区	0	0	0	0	0	0	0	0	96	211	333
四条壱町市 田原地区					4	289	780	1,248	2,065	2,808	3,166
四条壱町市 精華・東池地区	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
合計	16,579	18,509	18,976	21,888	25,229	27,865	31,100	34,341	37,306	41,390	45,884

(3) 住民の生活と意識

一木津川台の例一

木津川台は木津町にあり、近鉄木津川台駅周辺に建設された住宅団地である。1991年木津川台での奈良大学実ゼミ実施のアンケート調査によると、世帯主の年齢は30才台40%、40才代47%、職業はサラリーマン70%、公務員・教員20%とその大半が中堅サラリーマンである。勤務地は大阪が58%、京都26%、奈良16%である。前住地が大阪40%、京都27%、奈良27%となっており、大阪や京都で暮らしていた通勤者が新居を求めて当地へ押し寄せていることが分かる。

この土地を選んだ理由を見ると、その57%が「環境」の良さをあげている。不満な点の有無についてはその83%が「有り」と答えており、交通機関の不便さと生活の不便さをあげている。具体的には、「バスの本数が多いにも少ない」、「商店についても団地内に小さく品揃えの悪い近商が1軒あるのみ」、「医療機関も皆無である」を挙げる。その他少数の意見ながら「治安の悪さ」、「近隣関係」、「文化イベントのなさ」なども不満の理由に挙げる住民もいる。この「治安の悪さ」はニュータウンとはいえ、まだ空地が目立つうえに、空き家も目立つ不気味さ

からきている。

とりわけ、医療機関が皆無という事態は重い。相楽地区の病院数、病床数が京都府平均のそれぞれ、2.5分の1、4分の1と府内で最低となっている。計画では2001年に木津川駅前に、公立山城病院が増改築されるものの焼け石に水の状態である。

—精華町・光台の例—

光台は精華町のほぼ中央部にあり、中央に幅50mのメインストリート精華大通りに沿って研究学術中枢機能の地区の西側にある。住宅都市整備公団が1992年から分譲をはじめ、1995年までに870世帯、2800人が入居している。住宅区画は地区計画制度のもとに整備された。分譲価格は1㎡が14～20万円。平均的一戸当たりの分譲価格が4000万円で中堅サラリーマンが入居してきていた。年齢的に40～50才台が圧倒的に多い。通勤地としては大阪、次いで京都が多い。この土地を選んだ理由として「自然環境の良さ」を挙げ、以後、ずっとここで住み続けたい意向の住民が圧倒的に多い。不満としては公共交通の不便さ、医療機関の少なさをあげる。

現在、スーパーが1店舗、それも品揃え少なく、値段も高い。歯科医が1軒あるだけである。バスも祝園・光台間が1時間当たり、通勤時4本、通勤時以外1～2本と少なく、終バス平日が22時41分、休日は19時59分と早くなっている。

以上、住宅地の環境としては満足しつつも、まだ「街」としての成熟には些かもどかしさを感じている。

Ⅳ 第2ステージ（1996年から2003年まで）の学研都市の建設

（1）学術研究機関の進捗状況

1996年以降で学研都市に進出した主たる研究機関は1997年南田辺・狛田地区の京大の農業資源研究所、1998年精華町でNTT京阪奈ビル、NEC関西研究所が開所し1000人規模の従業員が入る。高山地区に1996年参天製薬、1998年NEC、精華・西木津地区に1998年NTT京阪奈ビル、NEC関西研究所が開所し1000人規模の従業員が入る。2000年にCRL、2002年にウェスコム、また当初予定から5年遅れで2002年、第二国立国会図書館が設立された。（収蔵数は600万冊、2000万冊収容可能といわれる。東京の国立図書館とは蔵書をデジタル化して光ディスクに記録し、高速デジタル回線で伝送し利用しあう。）2003年には私のしごと館がつくられたが、第2ステージでは24施設にとどまっている。学術研究関連の企業や施設がはかばしくない例として以下のような事実が報道されている。

1) 津田サイエンスヒルズは1994年迄に15haを研究施設や公園用地として造成し、そのうち11.4haを全国の企業14万社に呼びかけたが立地企業は全くなかった。大阪府住宅供給公社が250億円に昇る負債となった。

2) 高山サイエスタウンの第I工区は奈良県が分譲し、1992年7月に参天製薬、日本電気、森精機製作所、鐘淵化学、THK、村本建設の6社に売買契約が結ばれ、翌年に用地が引き渡

されたが研究所が完成したのは参天製薬と日本電気のみである。すでに契約後10年が経過し、20%の違約金を取って県が買い戻すにしろ、地価の大幅下落で大損になってしまう。

3) 高山地区の第Ⅱ工区(288ha)については、計画を見直し半分にする方向で検討している。更に、敷地内の都市計画道路の費用負担については従来、国の補助(50%)を除いた分を公団が負担していたが、その分を県と市に負担を求める方針を出した。

以上のように、バブル崩壊以降の経済不況による厳しい側面もでた反面、学研都市内外の企業・施設間の間や地元の住民・地場企業とのふれあい・結びつきが徐々にではあるが進展してきている。以下のような事例が報告されている。

- 1) 学研都市に立地する6つの大学(同志社大、同志社女子大、奈良先端科技大、大阪電通大、関西外大、大阪国際大)が連携した市民向けの公開講座が2000年11月から行われるようになった。
- 2) 奈良先端科学技術大学のミレニアムホールが2001年に完成し、日本初の産官学の学術研究資料の電子化共同研究連合「京阪奈」ライブラリーコンソーシアムが設立され、活動を始めた。
- 3) 商業施設として、精華地区の文化学術研究地区はATR、RITE、国会図書館、私のしごと館(2003年10月開館)、けいはんなプラザなど学術研究施設ばかりで、そこで働く研究者・職員、来訪者にとって、食事、憩、娯楽など「人間性を取り戻す」施設が乏しく、「街」としては大きな欠陥をもっていた。そんな中、2003年4月に商業地区「食彩プラザ」がオープンした。コンビニエンスストアのほか、8000㎡の敷地に5階建て、ファミリーレストラン、居酒屋風レストラン、回転ずしなど170店舗が入居している。その周辺の光台など地元の住民にとっても歓迎され、少しばかり「街」づくりが進んだ。

(2) 住宅施設の進捗状況

当初の計画では2003年頃には、ほぼ完成の域に達する筈であったが、経済の不況もあり、全体としては2001年現在、クラスター内の人口が66,521人で当初の計画の37%にとどまっている(表4・5)。

表4 学研都市クラスター別人口推移(学研都市建設推進機構)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
京都府	田辺地区	151	120	91	93	84	109
	南田辺・狛田地区	0	0	0	0	0	0
	精華・西木津地区	5,179	6,150	7,628	8,632	10,961	13,524
	平城・相楽地区	13,472	14,362	15,009	15,384	16,057	16,352
	木津地区	563	1,708	2,396	2,943	3,157	3,497
小計	19,365	22,340	25,124	27,052	30,259	33,482	
大阪府	氷室・津田地区	0	0	0	89	163	259
	清滝・室池地区	61	51	50	47	47	44
	田原地区	3,562	4,161	4,516	4,866	5,044	5,307
	小計	3,623	4,212	4,566	5,002	5,254	5,610
奈良県	高山地区	561	609	492	441	485	549
	平城・相楽地区	25,417	25,978	26,547	26,744	26,634	26,277
	平城宮跡地区	639	629	619	617	606	603
	小計	26,617	27,216	27,658	27,802	27,725	27,429
合計	49,605	53,768	57,348	59,856	63,238	66,521	

表5 クラスタ別人口入居状況（学研都市建設推進機構）

各クラスタの人口計画及び入居状況

府県	文化学術研究地区名	所在地	面積 (ha) ※1	計 画		入 居	
				人口 ※1	戸数 ※2	人口 ※3	世帯数 ※3
京 都 府	田辺地区	京田辺市	100	—	—	102	102
	南田辺・狛田地区	京田辺市・精華町	338	19,000	5,800	—	—
	精華・西木津地区	木津町・精華町	506	25,000	6,800	15,032	4,743
	平城・相楽地区 <京都府域>		264	30,000	7,430	16,745	5,554
	木津地区(南)		284	18,600	5,300	3,930	1,315
	木津地区(中央)	木津町	246	13,900	4,000	—	—
	木津地区(東・北)		210	7,500	2,000	—	—
大 阪 府	氷室・津田地区 (津田)	枚方市	65	3,000	1,000	322	96
	清滝・室池地区	四條畷市	340	3,000	1,000	44	19
	田原地区		127	10,000	2,490	5,581	1,767
奈 良 県	高山地区	生駒市	333	24,000	7,500	468	351
	平城・相楽地区 <奈良県域>	奈良市	362	38,000	10,800	26,277	9,194
	平城宮跡地区		142	1,000	—	597	225
合 計			3,317	193,000	54,120	69,098	23,366

※1 面積・計画人口は、各府県の建設計画の数値。未確定クラスタ一分を含まない。

※2 計画戸数は、各地区の事業計画等の数値による。

※3 入居人口・世帯数は、住民基本台帳のデータによる。

この間、大きく住宅が建設されたのは、地区別に見て、精華・西木津地区で1995年3834人から2001年13,524人の3.5倍（全体では1.6倍）に増加させている。学研都市の中核区域「精華・西木津」地区で光台に次ぐ大規模ニュータウン「京阪奈公園都市」が1999年、京阪、三井不動産、野村不動産が分譲開始された。分譲価格も4000万円内外に設定され、2～30代をターゲットにしている。この背景には、従来、住民が不満としてきた公共交通、医療、ショッピング等のサービスが徐々に向上してきている点は看過できない。

2002年7月より近鉄高の原・光台バス開通した。これにより、精華地区から総合病院（高の原総合病院）や大型ショッピングセンター（サンプラザ）へのアクセスができるようになった。このルートの実現が遅れたのは精華町の意向もその要因の一つであった。

規制緩和の一環として「改正道路運送法」が施行され、バス事業者の新規参入が容易になり、域内のバスを中心とした公共交通が一層、充実してきた。木津町では2002年7月から年間3000万円を補助してコミュニティバスの運行を走らせる。奈良交通では2000年3月から、県境を越える学園前・光台間の路線バスの運行に踏み切った。

更に、学研都市と大阪の中心地と結ぶ新たな動脈として「京阪奈新線」が奈良生駒高速鉄道会社が1998年に設立された。同社は資本金2.4億円で、奈良県・市が50%、近鉄、日本開銀が50%の出資で、2002年に着工、2005年に生駒・登美ヶ丘間が開通の運び。（最終的に高の原まで延伸）現在、高山地区は奈良先端科学技術大学院大学がコアになっているものの、民間企業は参

本しかなく、しかも、最終バスは9時で終了してしまう不満がある。また不満として依然、医療機関の数、公共施設の少なさをあげている。学研都市内の研究者との交流は光台が学研都市内の研究施設のコアに接する事もあって、住民と学研都市の施設・研究者とのふれあいも多少はあるが、ここでは「皆無」である。住民にとってはここは「学研都市」でなく、普通のニュータウンにしか過ぎない。

(4) 学研都市内研究機関の研究実態

学研都市の人口は2003年4月現在の数は6万9098人(23,336世帯)。この「都市」に勤務する研究者数が4313人。そのうち、外国人が212人。日本での研究者の人口当たりの割合は推計で、人口の0.2%。従って、学研都市の研究者の人口比率は日本の平均の30倍となり、極めて「研究」職に特化した都市といえる。研究者の数は最近の増加傾向にある。1997年を100すると2003年は109(外国人については265)となっている。そこで、学研都市を特色づけている「研究」をめぐる状況を国土交通省の「関西文化学術研究都市内研究機関等における実態報告書、平成13年度」を見ると、以下のことが分かる。

- 1) 学研都市内に研究機関75、大学5、研究機関に類する機関9の92施設
- 2) 研究者は研究機関に72%、大学に28%属している。年齢的には、研究機関が20・30才代で67.8%(大学の場合は30.1%)と若手の研究者が圧倒的に多い。
- 3) 研究分野では情報・通信37%、バイオ12%、物質・光量子11%、環境5%、人間生活工学2%とやや理工系が卓越している(表6・7)。

表6 学研都市内研究機関年代別研究者 2001年(国交省「学研都市内研究機関実態調査」)
年代別研究者数(単位:人)

	20代		30代		40代		50代		60代以上		計	
	内		内		内		内		内		内	
研究機関	355	16	727	64	324	22	179	4	9	0	1,594	106
大学	33	1	160	10	160	22	163	14	104	6	620	53
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	388	17	887	74	484	44	342	18	113	6	2,214	159
年代別割合	17.5%		40.1%		21.9%		15.8%		4.1%		100%	

表7 学研都市研究分野別研究者数 2001年(国交省「学研都市内研究機関実態調査」)
研究分野別研究者数(単位:人)

	バイオ	環境	情報・通信	物質・光量子	人間生活工学	その他	計
研究機関	198	106	742	177	20	351	1,594
大学	77	7	81	68	17	370	620
その他	0	0	0	0	0	0	0
計	275	113	823	245	37	721	2,214
割合	12.4%	5.1%	37.2%	11.1%	1.7%	32.6%	100.0%

結 語

学研都市のコンセプトは、1978年元京都大学総長奥田東が座長となった関西学術研究都市調査会により提起されたのに始まる。1987年「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」が内閣総理大臣決定され、同年「関西文化学術研究都市建設促進法」が制定され国家プロジェクトとして位置づけられた。

学研都市建設方式の基本理念は、1) 開発と自然・エコシステムと調和した地域の文化・歴史・個性を活かした開発であること。2) 開発のパターンは筑波学園都市とは異なり、学園都市域を一体とした開発を行わず、12もの開発群（クラスター）に分け、それぞれ個性をもって時代の波に柔軟に対処出来るべく行う。3) 筑波学園都市の「官」主導とは異なり、「民間」の投資を積極的に取り入れることであった。

1987年以前から、平城・相楽、西木津など一部の地域では住宅都市整備公団が主体となって住宅地の開発が行われていた。しかし「関西文化学術研究都市建設促進法」が制定されるや、折からのバブル経済の波に乗り、学研都市のプロジェクトがインフラを軸に一気に整備されることになった。学研都市の学術研究施設のコアが集積する精華・西木津地区のATR、RITE、けいはんなプラザなど主要施設が立ち上がった1992～3年頃に、突如、日本のバブル経済は崩壊した。進出企業の辞退・撤退、住宅建設業の不振等が重なり、学研都市建設のプロジェクトの進捗状況は大幅に減速してしまった。2003年現在、その進捗率は住機能については40%弱である。研究関連施設については74施設で、その従業員は2.8万人となっている。立地施設の用地面積はその大半に当たる90%が整備済み（平城宮跡の108haを除く）であるが、実際、そこで操業している研究機関は文化学術研究施設用地として用意されている面積の約3分の1程度に過ぎず、景観的には未だ、莫大な未利用地が広がっている（表8）。

学研都市の開発が開発が自治体に及ぼした影響についても、関連自治体は学研都市整備に伴い、財源として固定資産税が増加し、財源が増える一方、インフラを軸とした行政需要が増加し、地方債が膨らむ。例えば、精華町の財政を見ると、1987～8年の歳入に占める固定資産税は24%、であったが、1992～1996年には43%に、地方債が同時期に3%から17%へと膨らんでいる。とりわけ1992年には26%にも昇った。開発のテンポがトーンダウンしたので地方債の膨張は抑えられたが、当初の俣では地方債の増加が財政危機を招きかねないものであった（精華町財政課）。

学研都市は2003年現在、学術研究機関が72進出し、学研区域内の研究者の人口比率から見て、対人口比では全国の30倍と多くなり、全体から見て「文化学術研究都市」に育ってきているかもしれない。しかし、研究機関の周辺の住宅地は率直に言って「サイエンス」には殆ど関係ない。研究施設の従業員もその殆どが大阪・京都などからここに通勤してきており、住民との関わりは極めて希薄である。従って、学研都市はその内部に「学術研究エリア」と「大阪・京都のニュータウン」という異質な二つの性格の機能が同居している。筑波の学園都市が東京の首都機能の分散、とりわけ、政府系の研究機関の分散が主目的であり、その周辺に学園都市に関

表8 学研都市における文化学術研究施設用地の整備状況（学研都市建設推進機構）

平成15年4月1日現在

文化学術研究施設用地の整備状況

府県	地区名	機能別土地利用面積		文化学術研究 施設用地面積 (ha・%) ※1	立地施設の用地面積 (ha・%) ※2			
		※1			整備済	整備中	計画中	合計
京 都 府	田 辺	文化学術研究	約 100ha	100.0 (100.0)	100.0	-	-	100.0 (100.0)
	南田辺・狛田	文化学術研究、 センター、 公園・緑地	約 130ha	109.7 (100.0)	34.9 (31.8)	-	-	34.9 (31.8)
		文化学術研究、 センター、 公園・緑地	約 270ha	216.3 (100.0)	14.9 (6.9)	-	-	14.9 (6.9)
	精華・西木津	文化学術研究、 センター、 公園・緑地	約 165ha 約 26ha	148.2 (100.0)	64.4 (43.5)	7.2 (4.9)	26.5 (17.9)	98.1 (66.2)
		文化学術研究、 センター、 公園・緑地	10ha 11ha 4ha	9.1 (100.0)	9.1 (100.0) (100.0)	-	-	9.1 (100.0)
	平城・相楽 (京都府域)	未確定	未確定	-	-	-	-	-
	善賢寺	未確定	未確定	-	-	-	-	-
小 計		約 746 ha	583.3 (100.0)	223.3 (38.3)	7.2 (1.2)	26.5 (4.5)	257.0 (44.1)	
大 阪 府	氷室・津田 (津田地区)	文化学術研究	約 35ha	27.0 (100.0)	14.6 (54.1)	0.2 (0.7)	2.1 (7.8)	16.9 (62.6)
	(氷室地区)	文化学術研究	未確定	8.0	8.0 (-)	-	-	8.0 (-)
	清滝・室池	文化学術研究	約 45ha	45.0 (100.0)	15.0 (33.3)	-	-	15.0 (33.3)
		公園・緑地	約 265ha					
	府 田 原	文化学術研究	19ha	17.2 (100.0)	9.0 (52.3)	-	-	9.0 (52.3)
小 計		約 364 ha	97.2 (100.0)	46.6 (47.9)	0.2 (0.8)	2.1 (2.2)	40.9 (42.1)	
奈 良 県	平城宮跡	文化学術研究 センター	139ha 3ha	139.0 (100.0)	3.0 (2.2)	108.0 (77.7)	-	111.0 (79.9)
	平城・相楽 (奈良県域)	文化学術研究 センター	11ha 17ha	11.0 (100.0)	4.6 (41.8)	-	0.1 (0.9)	4.7 (42.7)
		公園・緑地	6ha					
	高 山 (第1工区)	文化学術研究	約 78ha	45.1 (100.0)	34.3 (76.1)	-	7.8 (17.3)	42.1 (93.3)
		(第2工区)	文化学術研究		33.0			
	北田原	未確定	未確定	-	-	-	-	-
小 計		約 254 ha	228.1 (100.0)	41.9 (18.4)	108.0 (47.3)	7.9 (3.5)	157.8 (69.2)	
合 計		約 1,364 ha	908.6 (100.0)	311.8 (34.3)	115.4 (12.7)	36.5 (4.0)	455.7 (50.2)	

※1 各府県の建設計画、各文化学術研究地区の事業計画等により作成

※2 立地施設の用地面積については、平成15年4月1日現在で確定しているものを記載。

係する住民が数多く居住するのとは対照的である。それでも、大学が中心に地元住民に見学会や公開講座を開いたり、地元企業への技術情報の移転を目途とした動きが出てきたことは歓迎すべき事である。

また、遅ればせながら、「街」としての魅力も徐々につけつつある。例えば、精華地区の食彩館の進出、プラザに診療所、公立山城病院の増床、バスダイヤの充実、デマンドバス・カーシェアリングの交通実験の実施、京阪奈新線の着工などがそれである。今後はより一層の住民

参加の学研都市づくりが望まれる。

主要参考文献

- 国土庁（1982）「関西学術研究都市基本構想」
国土交通省都市・地域整備局（2001）「関西文化学術研究都市内研究機関等における平成13年度研究実態調査報告書」
関西文化学術研究都市推進機構（1990～2002）「関西文化学術研究都市」
関西文化学術研究都市建設推進機構（1985～2003）「関西文化学術研究都市」新聞スクラップ集
国土庁（1982）「関西学術研究都市基本構想」
住宅・都市整備公団関西支社（1992）「関西文化学術研究都市」
住宅・都市整備公団関西支社（1997）「関西文化学術研究都市の都市づくりに資するデータバンク作成業務」
地球環境産業技術研究機構（1992）Research Institute of Innovative Technology for the Earth
エイ・ティ・アール光波通信研究所（1992）Advanced Telecommunications Research Institute International
国立国会図書館（2002）国立国会図書館関西館
精華町（2002）統計で見る「せいか」
精華町史編纂委員会（1996）「精華町史本文編」
精華町（2002）「わたしたちの精華町」
江崎英彦（2003）「関西文化学術研究都市の研究」卒業論文奈良大学文学部

キーワード

関西文化学術研究都市 筑波学園研究都市 クラスター開発 京阪奈新線

Summary

Development of Kansai Science City

The Concept of constructing of Kansai Science City was proposed by a round-talk conference for Research of Kansai Science City headed by Azuma Okuda, the former president of Kyoto Univ. in 1978. Kansai Science City is situated in a region of rolling hills amidst of unspoiled natural environment, bordered on the east by the Kizu River. It is adjacent to the city of Nara, and 20 to 30 kilometers from the heart of both Osaka and Kyoto.

It is hoped that Kansai Science City will become a model for urban development based on new concepts and techniques, and incorporating the rich natural environment with urban life. The Kansai Research Complex Concept aims at coordinating the activities of both existing and planned culture and scientific research bases in the Kansai area with those throughout Japan, including Tsukuba Science City, and the world. Kansai Research Complex Concept, Kansai Science City will serve as the nucleus.

Characteristic of the strategy of constructing Kansai Science City is as follows :
Harmonious development with natural environment and ecosystem, Cluster type development and Positive utilization of private sector unlike that of Tsukuba Science City.

With the enactment of the law of Promoting Construction of the Kansai Science City the projects were going fairly favourably until Japanese bubble economy went bankrupt . After the burst of bubble economy, the progress of the projects became quite slow what with retreat of the firms going into the City and sluggish construction of houses.

Now it's an undubted fact that the projects were not necessarily favourably carried out, but in 2003 as many as 74 scientific, technical facilities were installed and academic performances were accerately produced, which made this area gradually academic. However in spite of the accumulation of scientific facilities, the residents there are living with little contact with those people working for the academic facilities.

At the first stage the City had some problems as a livable location due to lack of public facilities like bus services , medical functions , distibutional facilities, etc. Today the poor urban amenities are ameliorating; Several big stores came into the area. Some hospitals were installed though it's still under the average level with surrounding area. Bus services were fairly improved. There is still much to be amended. Public opinions should be accepted so as to attain the true goal of constructing the Science City